

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【会社名】 株式会社鳥取銀行

【英訳名】 THE TOTTORI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 平井耕司

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地

【電話番号】 鳥取(0857)22 - 8181

【事務連絡者氏名】 経営統括部長 八木俊英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目2番12号 神田司町ビル5階  
株式会社鳥取銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)5295 - 8111

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 伊藤祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

平成28年6月24日開催の当行第152期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成28年6月24日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金処分の件

##### 1. 期末配当に関する事項

###### 配当財産の種類

金銭

株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当行普通株式1株につき 金3円00銭

総額 281,005,893円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月27日

##### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,500,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,500,000,000円

#### 第2号議案 株式併合の件

併合の割合

当行普通株式について、10株を1株の割合で併合

株式併合の効力発生日

平成28年10月1日

株式併合の効力発生日における発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数

発行可能株式総数は3,208万株とし、このうち普通株式は2,808万株、第一種優先株式は200万株、第二種優先株式は200万株

#### 第3号議案 定款一部変更の件

株式併合の割合に合わせて発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数を減少させるとともに、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更する。また、本事項の定款変更の効力は、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日をもって生じる旨の附則を設け、効力の発生をもってこれを定款から削除する。

取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に変更する。また、これに伴い、任期調整の規定を削除する。

#### 第4号議案 取締役8名選任の件

取締役として、宮崎正彦、平井耕司、穂山誠、足立日出男、吉田和徳、山脇彰子、芦崎武志、西川和彦の8名を選任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成比率(%)
第1号議案 剰余金処分の件	55,366	5,918	-	(注)1	可決 77.98
第2号議案 株式併合の件	61,158	126	-	(注)2	可決 86.14
第3号議案 定款一部変更の件	61,269	15	-	(注)2	可決 86.30
第4号議案 取締役8名選任の件					
宮崎 正彦	57,220	4,057	-	(注)3	可決 80.60
平井 耕司	57,220	4,057	-		可決 80.60
穂山 誠	59,362	1,915	-		可決 83.61
足立日出男	59,329	1,948	-		可決 83.57
吉田 和徳	61,096	181	-		可決 86.06
山脇 彰子	61,001	276	-		可決 85.92
芦崎 武志	60,840	437	-		可決 85.69
西川 和彦	61,104	173	-		可決 86.07

- (注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。  
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。  
3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの議決権行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、すべての議案は可決要件を満たしたことから、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。